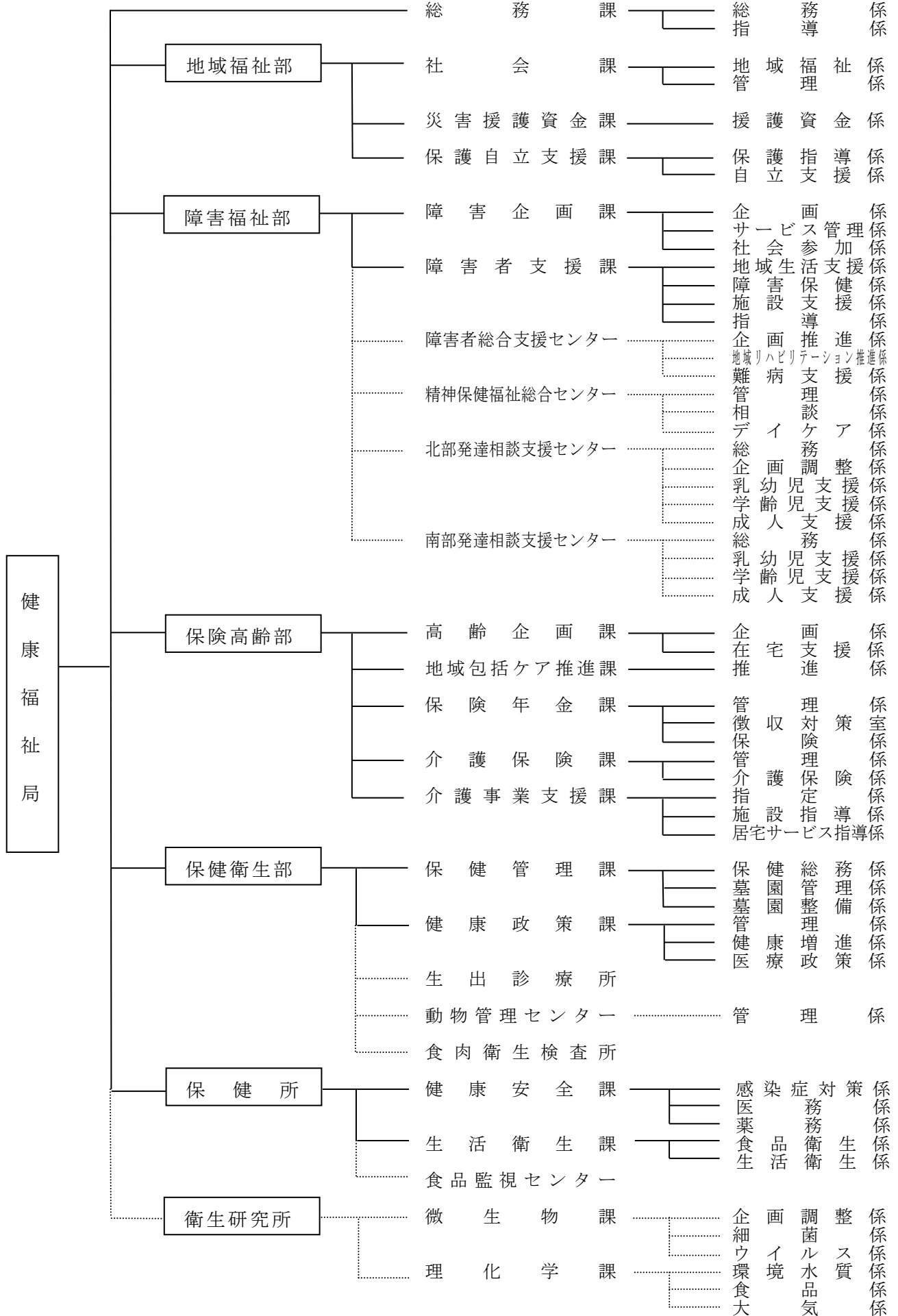


令和 2 年度 健康福祉局・子供未来局の
組織・予算・主要事業

健康福祉局
子供未来局

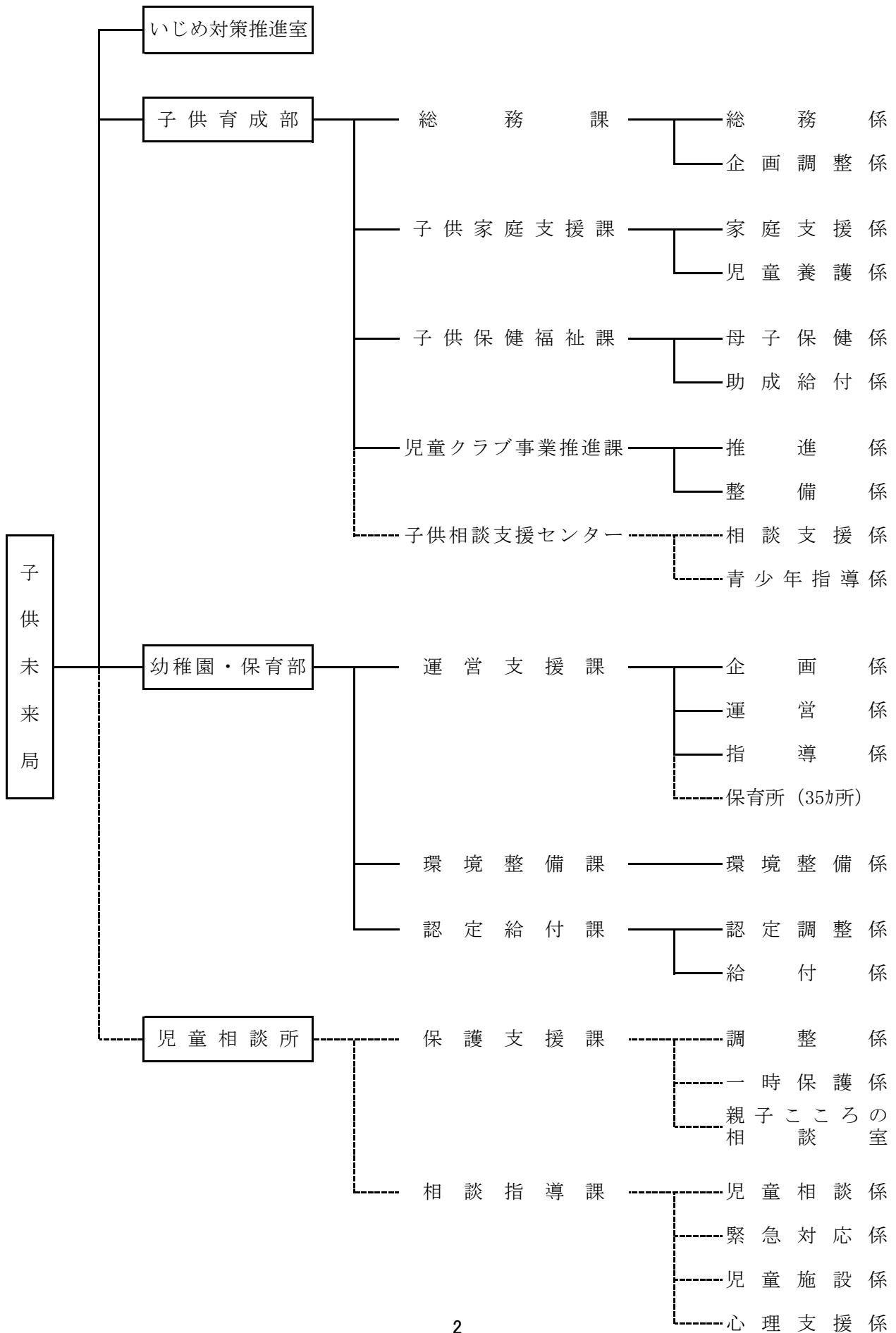
1. 健康福祉局の組織

令和2年4月1日現在



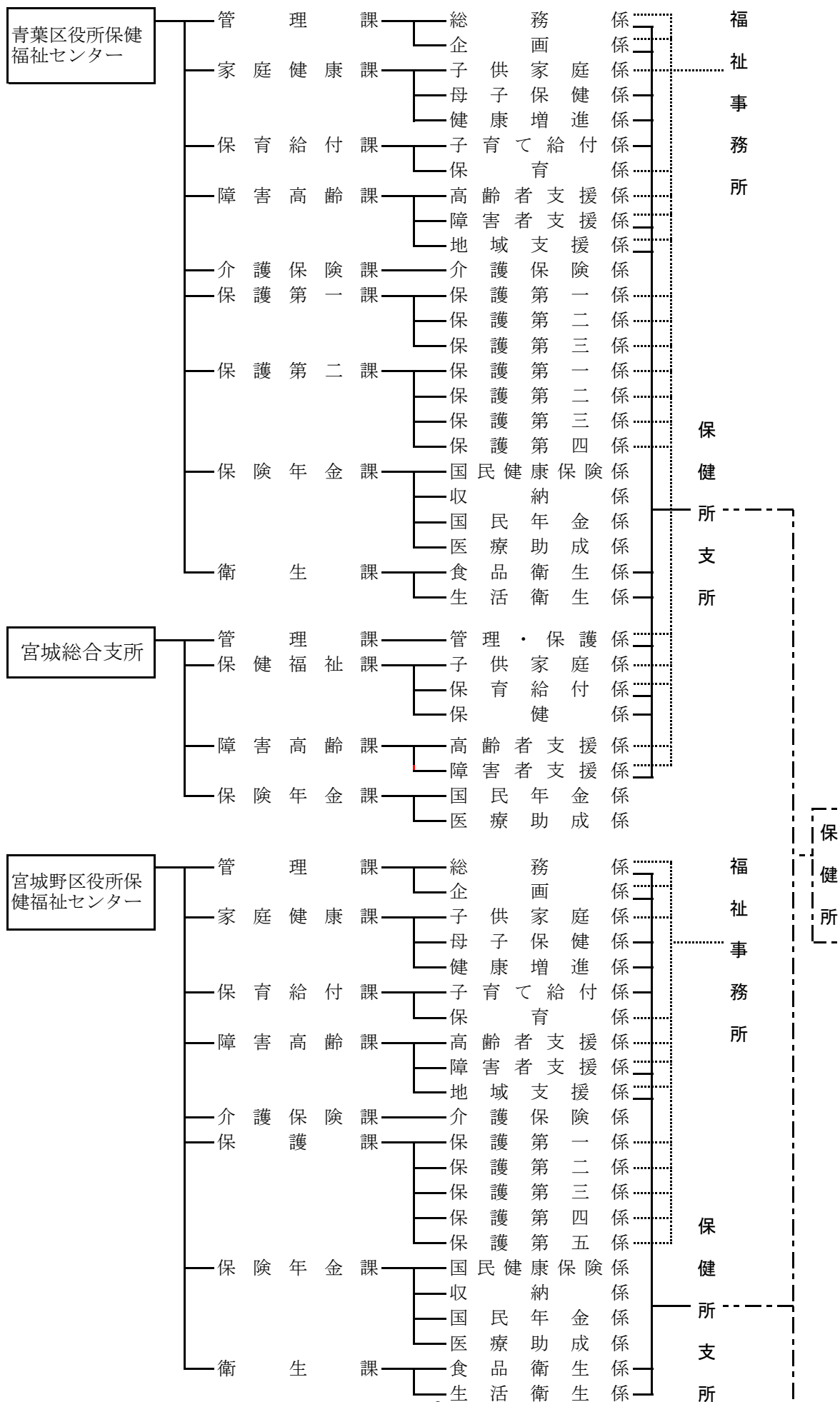
2. 子供未来局の組織

令和2年4月1日現在

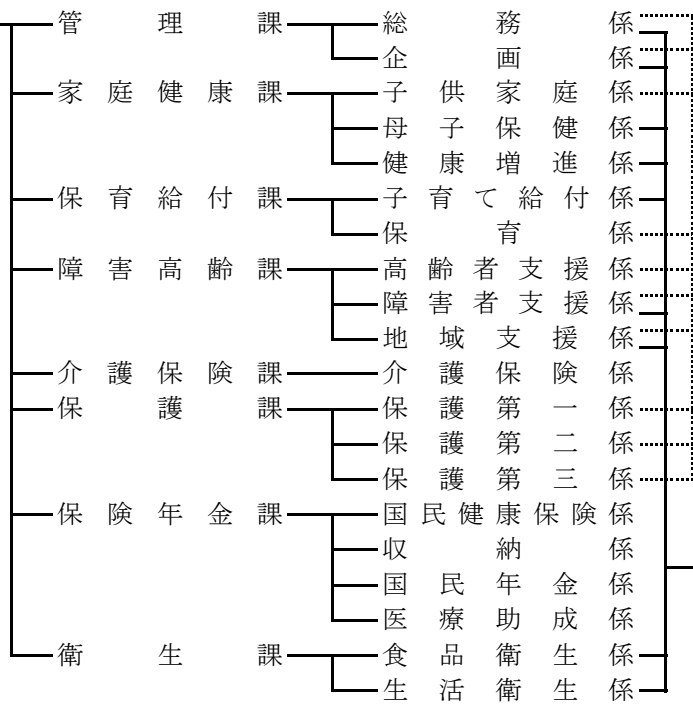


3. 区役所の組織（健康福祉局・子供未来局関連分）

令和2年4月1日現在



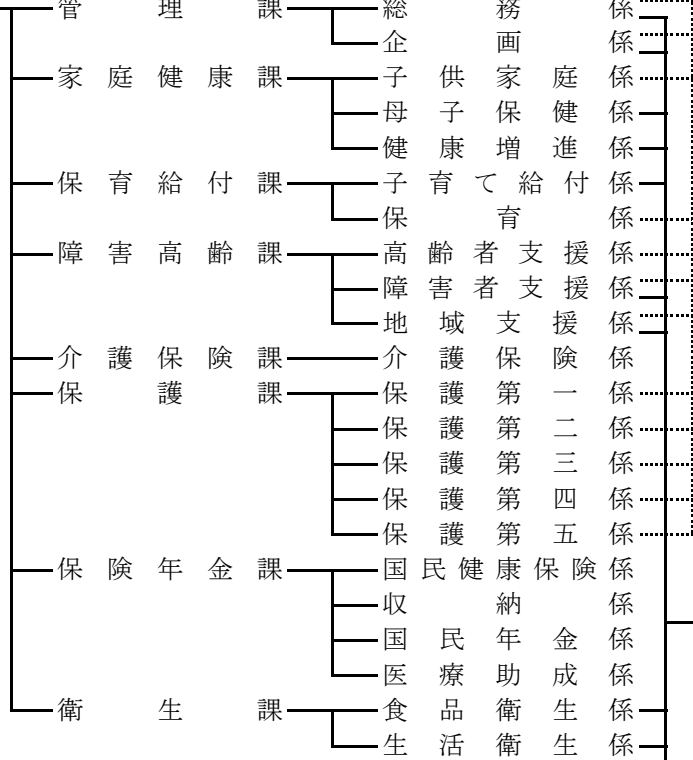
若林区役所保健
福祉センター



福祉事務所

保健所支所

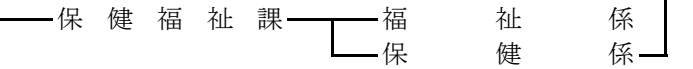
太白区役所保健
福祉センター



福祉事務所

保健所支所

秋保総合支所



令和2年度 健康福祉関係の予算

[一般会計]

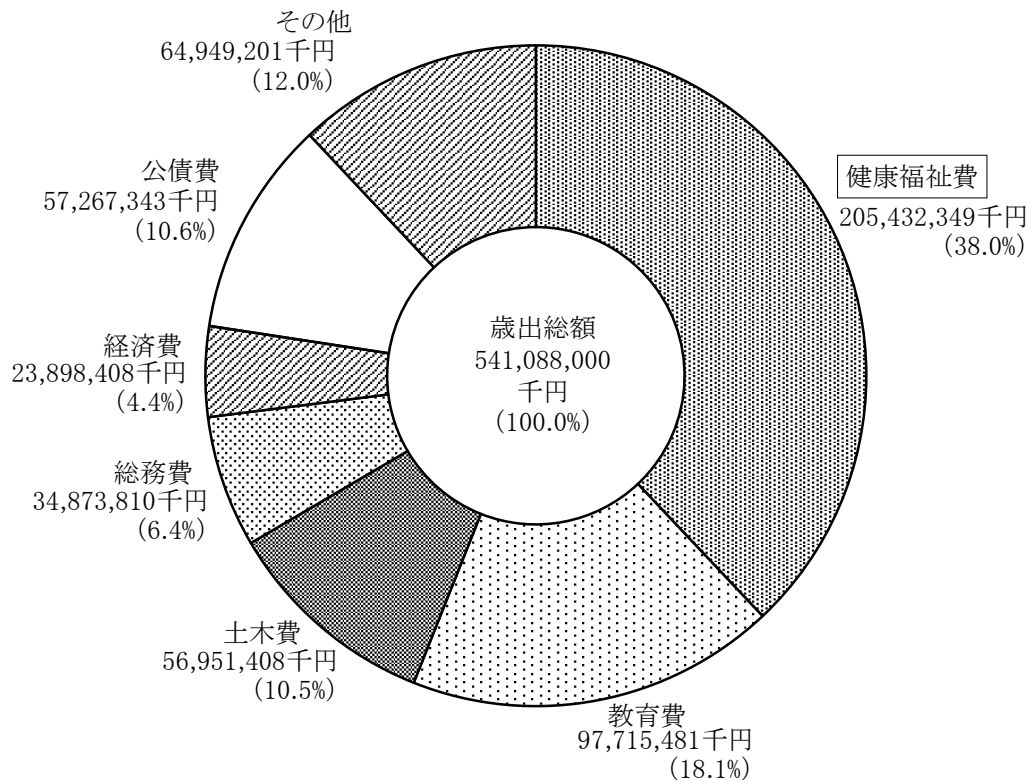
本年度の健康福祉費当初予算額は、2,054億3,235万円で、前年度に比べ54億2,684万円(2.7%)の増加となっている。また、本市一般会計予算5,410億8,800万円に占める割合は38.0%である。

(単位:千円, %)

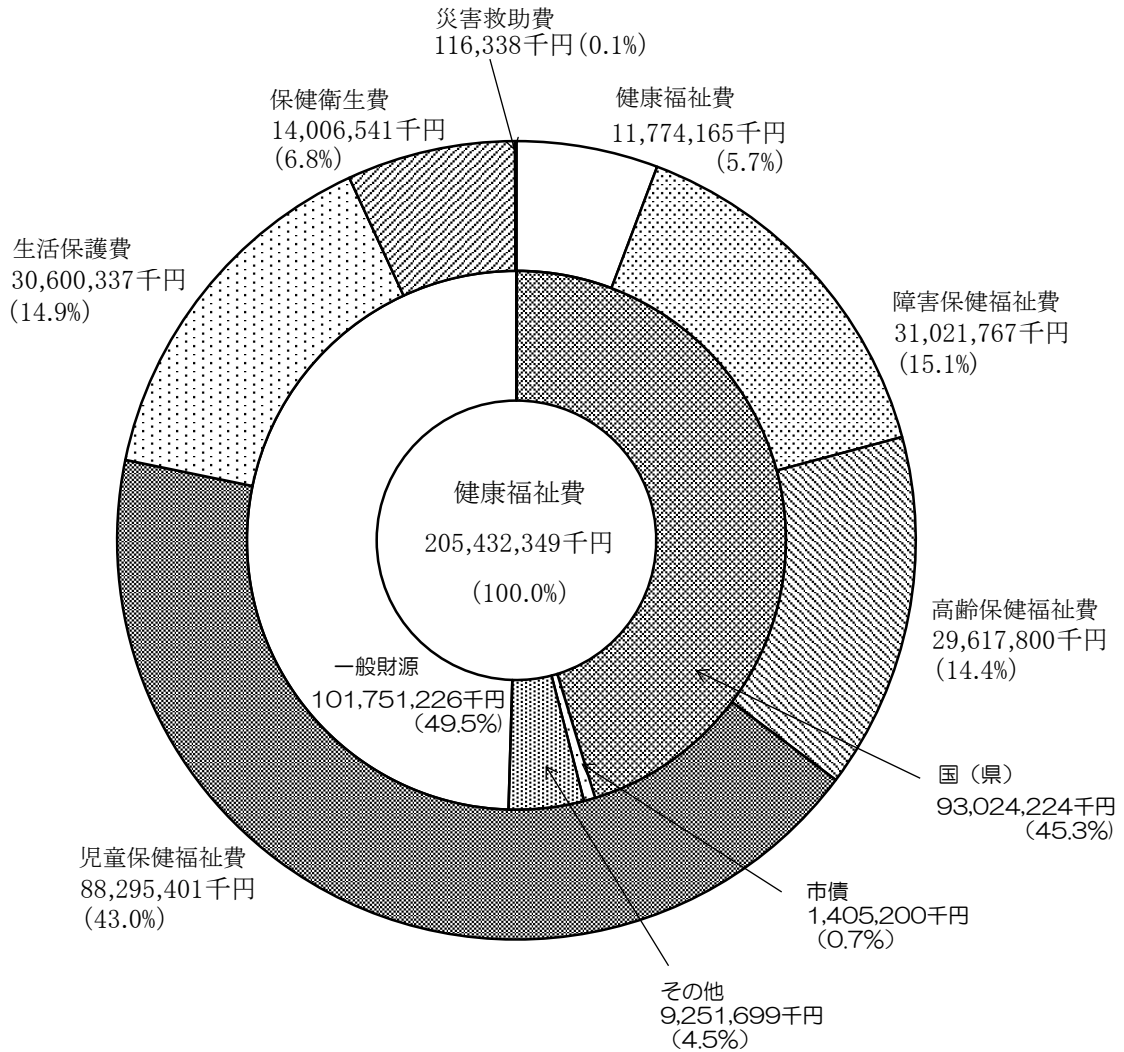
	令和元年度	令和2年度	比較増減	
			金額	率
健康福祉費	200,005,506	205,432,349	5,426,843	2.7
健康福祉費	12,312,311	11,774,165	△ 538,146	△ 4.4
障害保健福祉費	29,100,639	31,021,767	1,921,128	6.6
高齢保健福祉費	28,284,706	29,617,800	1,333,094	4.7
児童保健福祉費	85,071,300	88,295,401	3,224,101	3.8
生活保護費	31,517,399	30,600,337	△ 917,062	△ 2.9
災害救助費	101,608	116,338	14,730	14.5
保健衛生費	13,617,543	14,006,541	388,998	2.9
一般会計歳出総額	556,342,000	541,088,000	△ 15,254,000	△ 2.7
健康福祉費予算割合	36.0%	38.0%	—	—

※健康福祉費・障害保健福祉費・高齢保健福祉費・児童保健福祉費・保健衛生費には、子供未来局及び区役所所管の予算を含む。

一般会計予算の内訳



健康福祉費の内訳(財源内訳)



[特別会計]

(単位:千円, %)

	令和元年度	令和2年度	比較増減	
			金額	率
国民健康保険事業	90,993,311	90,183,649	△ 809,662	△ 0.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	80,273	97,936	17,663	22.0
新墓園事業	1,063,555	776,444	△ 287,111	△ 27.0
介護保険事業	75,418,927	78,264,549	2,845,622	3.8
後期高齢者医療事業	11,748,225	12,120,324	372,099	3.2
特別会計合計	179,304,291	181,442,902	2,138,611	1.2

令和2年度 仙台市健康福祉局主要事業（当初予算）

令和2年度予算額（令和元年度当初予算額）

1 地域福祉の推進

(1) 地域福祉の推進	592,625 千円	(583,927 千円)
①民生委員児童委員事業	212,692 千円	(221,915 千円)
民生委員児童委員が活動を行うための交通費等として活動費を支給する。また、各種研修会を実施し、民生委員児童委員の対応力向上を図る。		
②ボランティアセンター運営費補助	64,793 千円	(64,711 千円)
ボランティアの全市的振興と地域福祉推進を図るための活動拠点として設置されているボランティアセンターの運営について支援を行う。		
③小地域福祉ネットワーク推進事業費補助	19,375 千円	(19,313 千円)
支援を要する高齢者や障害者等が住み慣れた地域で安心して自立した生活を送ることができるよう、民生委員等と連携し、安否確認や生活支援を行う活動について支援を行う。		
④日常生活自立支援事業費補助	164,317 千円	(161,692 千円)
認知症や知的障害、精神障害等で判断能力が十分でない方が地域で自立した生活を送ることができるよう、福祉サービスの利用援助等を行う。		
⑤成年後見サポート事業費補助	1,727 千円	(1,418 千円)
判断能力が低下した状態にあっても、地域で安心した生活を送ることができるよう、成年後見制度の利用促進、普及啓発活動について支援を行う。		
⑥市民後見人養成・支援事業費補助	3,233 千円	(2,028 千円)
成年後見制度の活用に向けて、養成講座で後見人として必要な知識を身につけた市民を後見人候補者として登録し、選任できる体制の整備を行う。		
⑦コミュニティソーシャルワーカー配置事業費補助	126,488 千円	(112,850 千円)
仙台市社会福祉協議会にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、地域の支援機関や団体とのネットワーク構築などを行うことで、地域課題解決に向けた住民主体の活動について支援を行う。		
(2) 低所得者への支援	345,461 千円	(332,840 千円)
①生活困窮者自立支援	234,962 千円	(222,302 千円)
<ul style="list-style-type: none"> 生活保護に至る前の経済的に困窮している方を対象とした、総合相談や就労支援等の自立支援事業を実施する。 生活困窮者に対して、就労機会の提供や就労訓練を行う認定事業所を増やすため、その担い手となる企業等の開拓を進める。 家計に課題を抱える生活困窮者等に対し、家計の状況を適切に把握しその改善の意欲を高めるとともに、自ら管理ができるように支援する。 生活困窮世帯の中学生を対象に学びの場を提供することで、家庭学習を含めた生活支援・居場所づくりを行う。 生活困窮世帯の高校生に対して中退を防止し、また、中退に至った後も次のステップにつなげるため、進級支援や面談等によるサポートを行う。 		
②路上生活者等支援	110,499 千円	(110,538 千円)
路上生活者等に対し、自立支援等を行う施設の設置・運営、巡回相談員の配置による相談・助言、シャワー提供による衛生状況改善等の支援を行い、路上生活からの脱却や自立した生活の定着を図る。		

2 障害者保健福祉の推進

(1) 障害理解の促進と権利擁護の推進	24,042 千円	(24,472 千円)
①障害者差別解消	17,120 千円	(7,882 千円)
障害当事者講師による企業・団体向けの「障害理解サポーター養成研修」や学生を対象としたワークショップ「ココロン・スクール」等の各種啓発を行う。		
②パラリンピックに向けた障害理解・交流促進	6,922 千円	(16,590 千円)
障害者スポーツのイベントやボランティア活動の支援を通じ、パラリンピックを契機とした障害理解のさらなる促進を図る。		
(2) 障害児支援の充実	4,906,519 千円	(4,347,323 千円)
①発達評価体制強化事業	799 千円	(799 千円)
発達障害に関する医療相談をはじめ、発達相談支援センターの評価体制を強化する。		
②発達相談・支援総合情報提供	672 千円	(972 千円)
発達に関する相談窓口や支援施策等の情報を網羅したパンフレットを作成する。		
③障害児施設給付・措置	4,128,665 千円	(3,582,637 千円)
放課後等デイサービス等の障害児通所給付・障害児入所給付・措置委託等を行う。		
④児童発達支援センター運営支援	14,226 千円	(16,063 千円)
⑤児童発達支援施設運営管理	623,313 千円	(615,554 千円)
⑥児童発達支援センター地域支援	36,973 千円	(36,637 千円)
⑦発達障害児緊急対応	1,825 千円	(1,825 千円)
行動障害等を有する発達障害児の緊急一時保護を行うため、年間を通じてショートステイ実施事業所に受け入れ枠（1人分）を確保する。		
⑧発達障害児者支援体制整備	82,564 千円	(82,483 千円)
自閉症児者相談センター事業、発達障害児者自立支援事業等を実施する。		
⑨医療的ケア児者等支援体制整備	962 千円	(965 千円)
重症心身障害・医療的ケア児者の現状と課題を共有し、医療・福祉・教育等のネットワークを構築することで、支援体制の整備を図る。		
⑩就学前療育支援推進	15,445 千円	(8,323 千円)
発達に不安を抱える未就学児やその保護者への支援体制をさらに整えるため、ペアレント・プログラムを活用した啓発・相談や、保育所、幼稚園等との併行通園をモデル事業として実施する。		
⑪ペアレント・プログラムによる発達障害児支援	1,075 千円	(1,065 千円)
保護者が子供の発達特性を理解し、適切に対応するための知識や方法を身につけるペアレント・プログラムを提供するとともに、プログラム実践者となる関係職員の養成を行う。		
(3) 地域生活支援体制の充実	6,312,870 千円	(5,885,753 千円)
①地域生活支援拠点整備	13,184 千円	(12,286 千円)
在宅で生活する障害児者及びその家族が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、緊急時の相談支援及び受け入れ等のコーディネートを行う。		
②相談支援事業の実施	357,675 千円	(342,381 千円)
・障害児者と家族が安心して地域で生活できるよう各種相談事業を実施する。 ・複合的な課題を抱える障害児者やその家族への支援を強化するとともに相談支援事業所等の人材育成を行い、相談支援体制の充実を図る基幹相談支援センター事業を実施する。		
③障害者家族支援等推進	127,667 千円	(133,466 千円)
障害児者を預かり、介護サービスを提供する。		
④重度障害者コミュニケーション支援	24,766 千円	(24,060 千円)
意思表示に高い困難性を持つALS（筋萎縮性側索硬化症）等の進行性難病患者や重度障害者のコミュニケーション支援を実施する。		
⑤中途視覚障害者支援	35,580 千円	(32,217 千円)
視覚障害者支援センター職員1名を歩行訓練士として養成し、中途視覚障害者に特化した自立訓練を目指す。		

令和2年度予算額（令和元年度当初予算額）

⑥高次脳機能障害者支援	324 千円	(318 千円)
脳損傷の後遺症である高次脳機能障害者及びその家族が安心して地域で生活できるよう、総合相談や普及啓発を含めた研修会などを実施する。		
⑦入院時コミュニケーションサービス	3,405 千円	(2,224 千円)
意思疎通の困難な入院中の重度障害者に対し、医療スタッフとのコミュニケーションを円滑にするための支援員の派遣を行う。		
⑧在宅重度身体障害者訪問入浴サービス	93,966 千円	(91,065 千円)
入浴に全面介助を必要とする重度の身体障害者、難病患者等の自宅に訪問入浴車を派遣し、入浴の介助を行う。		
⑨医療的ケア障害児者等支援	14,809 千円	(14,523 千円)
医療的ケアを要する障害児者が安心して利用できるよう医療型短期入所事業所の空床の常時確保や、福祉型短期入所事業所に看護師を配置する費用を補助する。		
⑩医療的ケア障害児者等短期入所コーディネート事業	2,500 千円	(2,500 千円)
医療型短期入所事業所間の連携の強化、支援ノウハウ共有のための研修の実施・調整等を行うコーディネーターの配置等を県・市共同で実施する。		
⑪医療的ケア障害者対応型グループホーム運営費補助	4,440 千円	(7,283 千円)
医療的ケアが必要な重症心身障害者が、住み慣れた地域で生活していくことができるようグループホームの運営費を補助する。		
⑫精神障害者地域社会交流促進	8,434 千円	(8,352 千円)
精神疾患や精神障害に対する偏見や差別の解消を図るため、精神障害者が自らの病の体験等を発信する講演会を開催する。		
⑬精神障害者家族支援	937 千円	(1,043 千円)
精神障害者の家族が抱える悩み等に対応するため、ピア家族相談員を養成する研修を実施するとともに、相談員を活用した相談の機会の確保を図る。		
⑭精神科救急システム整備	51,480 千円	(51,401 千円)
24時間365日対応の精神科救急医療体制を県・市共同で運営実施する。		
⑮自殺総合対策推進	24,931 千円	(24,470 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携を図りながら、各区保健福祉センター等に対する助言や情報提供、人材育成等を行う地域自殺対策推進センターを設置する。 ・若年者の身近なコミュニケーションツールであるSNSを活用し、若年者が抱える様々な困りごとや悩みに関する相談窓口を自殺対策強化月間に合わせて設置し、相談体制の充実を図る。 		
⑯ひきこもり者地域支援	31,099 千円	(30,617 千円)
ひきこもり状態にある本人やその家族に対して、電話・訪問等による相談支援や、関係機関との連携、ひきこもり青少年等に対する就労、社会参加プログラムの提供により適切な支援を行う。		
⑰中高年ひきこもり者向けの居場所の提供【新規】	1,692 千円	(0 千円)
ひきこもり状態が長期化した中高年齢者向けに、状態に合わせた対人交流の機会や安心して過ごすことができる居場所を提供し、社会参加の促進を図る。		
⑱難病患者サポート	15,814 千円	(15,643 千円)
難病サポートセンターにおいて、難病患者を対象とした相談支援・医療相談会の開催・ピアカウンセリング等を実施するほか、ホームヘルパーへの研修や各区の看護師による訪問相談等を実施する。		
⑲補装具費支給等	373,554 千円	(335,327 千円)
身体障害者等を対象に、補装具等の購入・修理等費用を支給するほか、難病患者等に対して補装具等の貸借費用を助成する。		
⑳障害者自立支援医療給付	3,407,284 千円	(3,391,892 千円)
心身の障害を除去・軽減するための医療費の自己負担額の一部を給付する。		
㉑指定難病医療費助成	1,719,329 千円	(1,364,685 千円)
指定難病患者に係る医療費の自己負担分の一部を助成する。		

(4) 就労と社会参加の充実 **173,980 千円 (161,502 千円)**

①障害者就労支援センター運営	59,600 千円	(57,000 千円)
求職者や企業等向け窓口相談、就労継続の援助等障害者の就労生活全般にわたる総合的支援を行う。		
②障害者就労促進	1,476 千円	(1,476 千円)
企業や市民の障害者就労に関する理解を深め、障害者雇用促進を図ることを目的として、「障害のある方の雇用促進フォーラム」を開催する等の取り組みを行う。		

③障害者施設自主製品販売促進事業助成	6,578 千円	(6,558 千円)
障害のある方が製作する製品の販売促進を目指し、販売機会の提供や障害者の販売業務訓練等を実施する。		
④障害者在宅就労支援	1,349 千円	(1,349 千円)
在宅就労に必要な知識・技術取得のためのセミナーを実施する。		
⑤障害者雇用促進	17,055 千円	(19,815 千円)
障害者雇用の促進と福祉的就労支援のため、知的障害者チャレンジオフィスの運営や、ふれあい製品の販路拡大に向けた支援、事業所職員の営業力・企画力向上を図る研修等を実施する。		
⑥障害者雇用マッチング強化	8,408 千円	(15,235 千円)
企業側の障害者雇用に対する理解醸成を推進するとともに、業務の掘り起しや障害者と企業とのマッチング、就労定着支援を強化することにより、障害者雇用の一層の促進を図る。		
⑦障害者スポーツ振興	79,514 千円	(60,069 千円)

(5) 安心して暮らせる生活環境の整備 17,581,562 千円 (16,449,957 千円)

①介護給付・訓練等給付	16,854,486 千円	(16,039,370 千円)
ホームヘルプ、生活介護等の介護給付及び就労継続支援、グループホーム等の訓練等給付を行う。		
②精神障害者社会復帰施設運営管理	171,850 千円	(168,123 千円)
障害福祉サービス事業所（3ヶ所）の運営管理を行う。		
③障害者小規模地域活動センター運営費補助	188,855 千円	(194,035 千円)
④障害福祉サービス事業所等整備費補助	203,635 千円	(20,000 千円)
⑤グループホーム開設支援	300 千円	(300 千円)
グループホームの整備促進を図るため、グループホーム連絡会が実施する開設・運営に関する相談支援や研修会等の活動に対し助成する。		
⑥障害者施設、市有建築物等の維持補修・改修等	162,120 千円	(27,831 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・仙台市泉ふれあいの家大規模改修工事 ・仙台市上飯田たんぼぼホーム大規模改修工事 ・仙台市パルいずみ大規模改修工事設計業務 ・仙台市上飯田たんぼぼホーム大ホール改修工事 ・その他維持修繕、備品購入等 		
⑦障害福祉サービス人材確保・定着	316 千円	(298 千円)
障害福祉に携わる人材の確保と定着を目的として、障害福祉事業所の新任職員や就職を希望する学生が、仕事に関するやりがいや悩みについて話し合う交流会を開催する。		

3 高齢者保健福祉の推進（介護保険事業特別会計を一部含む）

(1) 健康と元気でいられる環境づくり 16,793 千円 (22,478 千円)

- ・高齢者生きがい健康祭（スポーツ交流大会）の開催 3,591 千円 (3,528 千円)
高齢者がスポーツや文化活動を通じて心身の健康を保ち、積極的に社会参加することを促進するため、開催費用の一部を負担する。
- ・全国健康福祉祭（ねんりんピック）岐阜大会への選手派遣 13,202 千円 (18,950 千円)
スポーツの交流大会をはじめ、健康や福祉に関する多彩なイベントを開催する全国健康福祉祭に、仙台市選手団を派遣する。

(2) 知識・経験や能力を生かして活躍し続けられる機会の充実

3,336,230 千円 (3,628,878 千円)

- ①多彩な生涯学習の展開 1,902 千円 (1,868 千円)
老人福祉センター等において多彩な講座を開催するとともに、こうした学習の機会や、高齢者のためのサービスに関する情報をまとめた冊子「シルバーライフ」を発行し、周知啓発を行う。

- ②社会参加活動の促進 3,334,328 千円 (3,627,010 千円)
 高齢者の社会参加活動を促進するため、高齢者の就労支援に向けた取り組みのほか、老人クラブ連合会・単位老人クラブ・老人つどいの家（好日庵）運営に対する助成、敬老乗車証の交付等を行う。

(3) 必要な支援を得ながら自立した生活を続けられる体制づくり

- | | | |
|--|-------------------|---------------------|
| | 239,773 千円 | (238,525 千円) |
| ①多様な生活支援サービスを提供する体制づくり | 222,021 千円 | (222,631 千円) |
| 高齢者が地域の中で孤立することなく、住み慣れた地域で生活を続けることができるよう、高齢者食の自立支援サービス（特別会計）のほか、介護用品の支給（特別会計）、ひとり暮らし高齢者等緊急通報システムの運営等を行う。 | | |
| ②高齢者の虐待防止と権利擁護の推進（特別会計） | 10,051 千円 | (7,771 千円) |
| 成年後見人等の市長申立てや報酬助成などの成年後見制度利用支援を行うほか、適時適切な制度利用につなげるための担当職員の研修等を実施する。 | | |
| ③高齢者の居住環境の整備 | 7,701 千円 | (8,123 千円) |
| 高齢者が在宅で安全で快適な生活を送ることができるよう、住宅の改造費用を助成する。 | | |

(4) 地域の資源やつながり、専門職の連携を生かした地域支え合いへの支援

- | | | |
|---|---------------------|-----------------------|
| | 1,259,562 千円 | (1,230,225 千円) |
| ①地域の見守りや支え合い活動の充実に向けた支援 | 28,000 千円 | (3,346 千円) |
| <ul style="list-style-type: none"> ・住民主体による生活支援サービスを促進するための支援を行う。 ・共通する地域課題の把握・分析や、支援の担い手である団体間での連携強化などの役割を担う第1層生活支援コーディネーターを配置する（特別会計）。 | | |
| ②専門職の力を生かした高齢者等の在宅生活の支援（特別会計） | 22,468 千円 | (21,915 千円) |
| <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの実現に向け、地域ケア会議の充実のほか、高齢者の在宅生活を支えるための在宅医療・介護関係者の連携体制の充実を図る。 ・身近に相談できる「かかりつけ医」の重要性や、在宅医療・終末期医療の普及啓発のための講演会を、医師会等と連携して実施する。 | | |
| ③地域包括支援センターによる支援の充実（特別会計） | 1,209,094 千円 | (1,204,964 千円) |
| 担当圏域の高齢者人口の増加等に対応し、1つのセンターに職員を追加で配置するなど、地域包括支援センターの適切な運営を図る。 | | |

(5) 認知症の人が安心して暮らせるまちづくり 77,239 千円 (77,054 千円)

- ①認知症の人や家族の視点に立った支援の充実 2,798 千円 (2,202 千円)
 認知症の人とその家族への支援の充実を図るため、認知症介護家族交流会や電話相談等（特別会計）のほか、認知症カフェ等に当事者を講師として派遣する認知症ピアサポート活動支援を実施する。
- ②医療・介護専門職等の人材育成と連携強化 71,686 千円 (70,822 千円)
 認知症の人とその家族を支える体制を整備するため、認知症サポーター養成講座の開催や地域版認知症ケアパスの作成事業等の実施（特別会計）、認知症対策推進会議の運営等（特別会計）のほか、認知症初期集中支援チームの配置（特別会計）、認知症に関する介護研修・地域医療支援、認知症疾患医療センター運営費助成を行う。
- ③認知症に対する理解と地域での支え合いの促進（特別会計） 2,755 千円 (4,030 千円)
 認知症の人または可能性のある人等が行方不明になった際の早期発見のため、情報配信を行う。

(6) 高度化する介護ニーズへ対応できる人材の確保 **3,372 千円** **(1,953 千円)**

・介護人材確保（特別会計）

新任・中堅介護職員の研修会，小学生向け出前授業や介護の職場体験等，関係団体と連携し，離職防止など人材確保の取り組みを行う。

(7) 介護保険事業の円滑な運営 **25,255 千円** **(20,458 千円)**

・介護サービス情報の公表（特別会計）

要介護者等が介護サービス事業所の提供するサービス内容等を比較・検討して，適切に選択するための情報を提供する。

(8) 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定 **4,621 千円** **(10,925 千円)**

高齢者の保健福祉を総合的に推進し，高齢者保健福祉施策の充実と介護保険事業の円滑な運営を実現するため，令和3年度から令和5年度までを計画期間とする「仙台市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定する。

4 介護予防・日常生活支援総合事業（介護保険事業特別会計）

(1) 介護予防・生活支援サービス事業 **3,008,713 千円** **(2,974,168 千円)**

要支援認定を受けた方及び65歳以上で豊齢力チェックリストの判定に該当した方を対象に，介護予防と自立支援を目的とした一人ひとりの生活ニーズに応じた適切なサービスを提供する。

①訪問介護型・生活支援訪問型サービス	908,269 千円	(934,641 千円)
②訪問型短期集中予防サービス	1,082 千円	(2,159 千円)
③通所介護型・生活支援通所型サービス	1,714,875 千円	(1,645,924 千円)
④通所型短期集中予防サービス（元気応援教室）	47,793 千円	(55,064 千円)
⑤介護予防ケアマネジメント	336,694 千円	(336,380 千円)

(2) 一般介護予防事業 **137,915 千円** **(138,340 千円)**

65歳以上の全ての方を対象に，介護予防（健康づくり）の取り組みを支援する。

①介護予防把握	90,533 千円	(91,400 千円)
支援を必要とする方の把握のため，節目の年齢（70・75・80歳）の方に豊齢力チェックリストを送付し，介護予防活動につなげる。		
②介護予防普及啓発	35,649 千円	(34,171 千円)
介護予防月間，地域包括支援センターによる介護予防教室，シニア世代向け介護予防栄養講座等の事業を行う。		
③担い手づくり・活動の場づくり	9,548 千円	(11,141 千円)
介護予防活動を実践する地域のグループの立ち上げと継続的な活動に向けた支援を行う。		
④地域リハビリテーション活動支援	2,185 千円	(1,628 千円)
住民主体の地域の通いの場や地域包括支援センターにリハビリテーション専門職を派遣し，様々な側面から地域の介護予防の取り組みを強化する。		

5 介護サービス基盤整備促進

(1) 特別養護老人ホーム建設費補助	1,303,920 千円	(983,480 千円)
①広域型特別養護老人ホーム（平成30年度選定分） ・青葉区上杉山中学校区（新設）（200床） ・太白区山田中学校区（新設）（80床，短期入所20床）		
②広域型特別養護老人ホーム（令和元年度選定分） （160床，短期入所20床）		
③地域密着型特別養護老人ホーム（令和元年度選定分） （29床，短期入所10床）		
④施設整備応募事業者公認会計士調査委託		
(2) 小規模多機能型居宅介護事業所建設費補助	100,800 千円	(64,000 千円)
(3) 看護小規模多機能型居宅介護事業所建設費補助	67,200 千円	(64,000 千円)
(4) 高齢者福祉施設非常用自家発電設備整備費補助	67,500 千円	(38,250 千円)
(5) 高齢者福祉施設ブロック塀改修費補助	13,875 千円	(61,500 千円)
(6) 高齢者福祉施設開設準備経費助成特別対策	219,555 千円	(353,300 千円)

6 市民健康づくり推進（国民健康保険事業特別会計を一部含む）

(1) いきいき市民健康プラン推進等	40,554 千円	(70,313 千円)
①生活習慣病予防 糖尿病やがん等の生活習慣病発症予防や健診受診の啓発，健康リスクを抱える人への健康教育や個別相談等の支援を行う。また，メタボ予防・改善を目的に市民の行動実践につながる働きかけとしてウォーキングイベント等を開催するほか，糖尿病性腎症予防のための保健指導の手法や医療機関の連携体制の確立に向けたモデル事業を行う。	12,440 千円	(6,562 千円)
②心の健康づくり 心の健康課題の多い働き盛り世代をターゲットに，関係団体等と連携しながら心の健康づくり・自殺予防の啓発を推進する。	6,087 千円	(6,053 千円)
③歯と口の健康づくり 分かりやすい歯科保健情報や具体的な実践方法の普及啓発により，むし歯や歯周病予防に向けた総合的な歯科保健対策の推進を図る。また，保育・教育施設における歯と口の健康づくり活動への支援を行う。	3,058 千円	(20,683 千円)
④受動喫煙防止対策推進 たばこの健康影響について，若い世代や子育て世代への啓発を強化するとともに，改正健康増進法に基づく受動喫煙防止対策を推進する。	1,878 千円	(7,284 千円)
⑤被災者健康支援（再掲）	10,981 千円	(23,623 千円)
⑥がん療養者支援 医療用ウィッグ購入費の助成を行う。	6,110 千円	(6,108 千円)
(2) 総合健康診査等	2,954,402 千円	(2,920,923 千円)

壮年期から高齢期までライフステージに応じた健康診査を行うとともに，国民健康保険の保険者として特定健診・各種保健指導事業を実施する。

- ①基礎健康診査・各種がん検診等（一般会計負担分） 2,014,981 千円 (1,980,445 千円)
35～39歳・75歳以上の後期高齢者・35歳以上の生活保護受給者等を対象とした基礎健康診査及び各種がん検診・骨粗鬆症検診・歯周病検診等を行う。

②基礎健康診査・各種がん検診等（国保特会負担分）	73,865 千円	(67,167 千円)
<p>国保被保険者の基礎健康診査及び各種がん検診・骨粗鬆症検診・歯周病検診受診時の自己負担額の助成を行う。また、令和2年度より子宮頸がん健診受診時の自己負担額助成対象者を40歳以上から20歳以上に拡大する。</p>		
③特定健康診査・特定保健指導（国保特会負担分）	865,556 千円	(873,311 千円)
<p>40～74歳の国保被保険者を対象に、生活習慣病予防のための特定健診・保健指導を実施する。</p>		

(3) 栄養改善・食育推進	10,604 千円	(20,071 千円)
----------------------	------------------	--------------------

①訪問栄養指導・給食施設指導等	9,041 千円	(18,484 千円)
<p>健康的な食生活の実践への支援として、乳幼児から高齢者まで幅広い世代を対象とし、訪問による個別相談、集団指導等を行う。また、給食施設を対象とした研修会の開催及び施設巡回による個別の指導を行い、適切な給食管理・栄養管理を支援する。</p>		
②仙台市食育推進計画〔第2期〕後期計画推進・食育啓発等	1,563 千円	(1,587 千円)
<p>仙台市食育推進会議を開催し、関係機関と連携・協力のうえ、仙台市食育推進計画〔第2期〕後期計画を推進する。また、若い世代への食育啓発・推進のため、同年代の大学生らによる食育プロジェクトを実施する。</p>		

7 感染症対策

(1) 感染症予防	334,093 千円	(210,723 千円)
------------------	-------------------	---------------------

①感染症発生動向調査	16,192 千円	(16,336 千円)
②感染症対策	155,384 千円	(56,217 千円)
<p>肝炎ウイルス検査、風しん抗体検査の検査費用を助成する。また、検査技術の維持向上、機器類の精度管理及び備品等の整備を行う。</p>		
③結核予防	149,283 千円	(126,130 千円)
④エイズ・性感染症対策	13,234 千円	(12,040 千円)
<p>NPOと協働し、エイズ・性感染症予防啓発及び検査受検促進を行う。</p>		

(2) 予防接種	2,995,799 千円	(2,977,903 千円)
-----------------	---------------------	-----------------------

①定期予防接種	2,883,641 千円	(2,838,222 千円)
<p>乳幼児等各種予防接種事業、ロタウイルス予防接種事業、成人男性風しん予防接種事業、高齢者インフルエンザ予防接種事業、高齢者肺炎球菌予防接種事業、県外定期接種費用助成を行う。</p>		
②任意予防接種	49,198 千円	(53,330 千円)
<p>おたふくかぜ予防接種事業を行う。</p>		
③予防接種台帳システム運用・保守	2,295 千円	(2,274 千円)
④その他予防接種	60,665 千円	(84,077 千円)

8 防災・減災対策の推進

・避難所等における備蓄物資の整備	2,658 千円	(3,435 千円)
-------------------------	-----------------	-------------------

①福祉避難所用資機材、備蓄物資整備補助	2,180 千円	(2,180 千円)
②周産期福祉避難所備蓄物資、備蓄食料購入	478 千円	(1,255 千円)

9 救急体制整備**(1) 病院群当番制運営** **139,911 千円** **(140,850 千円)**

初期から二次救急の患者に対応する医療スタッフを配置している市内の当番病院を確保し、救急医療体制の充実を図る。

(2) 小児科病院群輪番制運営 **7,450 千円** **(7,717 千円)**

土・日・祝日等の日中に救急患者を受け入れる輪番病院を確保し、小児救急医療体制の充実を図る。

(3) 休日夜間診療所の運営管理 **283,533 千円** **(282,279 千円)**

急患センター、北部急患診療所、夜間休日こども急病診療所の運営管理を行う。

(4) 救急医療電話相談 **19,070 千円** **(16,492 千円)**

夜間・休日における急な病気やけがに対する市民の不安の解消と救急搬送の適正利用のため、救急医療に関する電話相談を県と共同で実施する。

(5) 外国人救急患者多言語通訳サポート【新規】 **457 千円** **(0 円)**

市内の救急医療機関に緊急搬送された外国人の診察が言語の支障なく円滑に行えるよう、電話通訳センターを介した三者間での多言語通訳サポートを実施する。

10 人と猫との共生支援**(1) 猫の適正飼養及び管理等の普及啓発** **824 千円** **(262 千円)**

飼い猫の適正飼養や地域猫活動に関する知識、終生飼養の重要性について、各種啓発資材の作成・活用やセミナーの開催等により市民への普及啓発を図る。

(2) 不妊去勢手術費助成事業への補助 **3,730 千円** **(2,270 千円)**

(公社) 仙台市獣医師会が実施する、飼い主のいない猫の不妊去勢手術費の助成事業に対して補助金の交付を行い、市民による地域猫活動を支援する。

11 墓園整備（新墓園事業特別会計を一部含む）**(1) いずみ墓園整備（特別会計）** **776,444 千円** **(1,063,555 千円)**

安定した墓地供給を行うため引き続き墓園整備を行う。

(2) 霊園再整備 **71,160 千円** **(76,340 千円)**

北山霊園及び葛岡墓園の老朽化に対する再整備工事を計画的に進める。

12 暮らしや経済の再建に向けた取り組み

(1) 被災者生活再建支援	36,834 千円	(38,960 千円)
①ひとり暮らし高齢者等生活支援システム運用	36,165 千円	(37,903 千円)
復興公営住宅に住む65歳以上のひとり暮らし高齢者や、18歳以上のひとり暮らしの重度身体障害者等に対し、緊急時の対応機能を備えた機器を貸し出し、毎日を安心して過ごしてもらうための緊急通報や見守り、さらには孤独感の解消を目的とした日常会話サービスを提供する。		
②被災者生活再建相談等	669 千円	(1,057 千円)
関係機関と連携しながら、復興公営住宅及びみなし仮設住宅入居者を対象に、生活再建等の相談・支援を実施する。		
(2) 被災者の健康支援	14,819 千円	(26,919 千円)
①被災者健康支援（再掲）	10,981 千円	(23,623 千円)
被災された方々の心と身体の健康状態を把握し、健康づくりや介護予防、心のケアなど一人ひとりの状況に合わせたきめ細かな健康支援を行う。		
②被災者向け介護予防運動教室	3,838 千円	(3,296 千円)
復興公営住宅の入居者等を対象に、生活不活発病や閉じこもりの予防、新たな交流の場の提供を目的とした介護予防運動教室を実施する。		
(3) 被災者等への情報提供	8,580 千円	(8,502 千円)
・被災者支援情報ダイヤル運営（広聴統計課分含む）		

13 市税等の収納率向上対策 （国民健康保険事業特別会計，介護保険事業特別会計を一部含む）

・滞納整理の強化（財政局分含む）	168,685 千円	(128,719 千円)
-------------------------	-------------------	---------------------

民間への委託により，市税・国民健康保険料等催告センターを運営する。

令和2年度 仙台市子供未来局主要事業（当初予算）

すこやか子育てプラン推進

令和2年度予算額

（令和元年度当初予算額）

(1) 子どものすこやかな成長を支える取り組みの充実、子どもの安全・安心の確保

	6,435,031千円	(6,157,074千円)
① 子ども・若者の居場所づくり、活動の場の充実	4,755,543千円	(4,656,358千円)
・放課後子ども総合プラン推進	1,042,082千円	
児童クラブ受け入れの拡大等	1,010,521千円	
放課後子ども教室推進（教育局）	31,561千円	
・放課後児童健全育成事業	141,754千円	
・児童館整備	226,849千円	
児童館大規模修繕	205,201千円	
児童館へのエアコン設置	7,000千円	
将監児童センター建設（将監地域複合施設）	14,648千円	
・児童館運営管理	3,161,562千円	
・放課後児童支援員処遇改善	183,296千円	
② 児童虐待防止対策の充実	40,321千円	(40,535千円)
・要保護児童対策地域協議会の開催等	4,585千円	
・乳幼児健康診査等未受診者対策	1,773千円	
・児童虐待防止医療ネットワーク	4,741千円	
・児童相談所大規模改修	29,222千円	
③ いじめ防止等対策推進	1,575,942千円	(1,434,190千円)
(例) ・いじめ防止等対策の総合的推進	9,706千円	
社会全体で子どもたちをいじめから守るという意識の浸透を図るため、いじめ防止動画コンテストの開催や市民向けセミナーの開催、広報啓発物の作成・配布、広告の掲載等、広く市民に向けて広報啓発を行う。		
(例) ・いじめ相談支援窓口の設置【新規】	7,895千円	
法律や福祉、医療などの観点が必要な事案にも対応する、専門的知見を有する第三者を中心とした相談窓口を新たに設置し、いじめに悩む児童生徒や保護者への相談支援を実施する。		
④ 安全・安心な環境の確保	13,459千円	(1,027千円)
・街頭指導活動		
⑤ 不登校・ひきこもりへの支援の充実	585千円	(799千円)
・ふれあい広場・就労支援		
⑥ 代替養育を必要とする子どもへの支援の充実	49,181千円	(24,165千円)
・児童相談所における相談・支援	23,445千円	
・里親支援事業	3,943千円	
・一時保護専用施設の設置【新規】	13,793千円	
児童養護施設において、小規模なグループケアによる一時保護を実施するための措置費の加算及び学習支援委託費補助を行う。		
・児童福祉施設等整備	8,000千円	
児童養護施設において、一時保護を実施するために必要な改修整備、設備整備及び備品の購入に補助を行う。		

(2) 妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援の充実**65,960,921千円 (64,205,328千円)**

① 母子保健の充実	1,206,167千円	(1,303,355千円)
・産婦健康診査	80,052千円	
・妊娠・出産包括支援	26,392千円	
産後ケア事業	9,368千円	
せんだい助産師サロン	2,132千円	
特定妊婦と疑われる者に対する産科受診等支援【新規】	464千円	
特定妊婦と疑われる者のうち、医療機関による妊娠の確認ができておらず、産科受診等が困難と認められる場合に、産科等医療機関への同行支援や産科受診に対する助成を行う。		
その他事務経費等	14,428千円	
・妊産婦・乳幼児等訪問指導	43,078千円	
・育児ヘルプ家庭訪問	19,324千円	
・幼児健康診査	42,989千円	
・発達相談事業【新規】	6,155千円	
5歳児を対象に、家庭で発達状況を確認できるセルフチェック表を郵送し、保護者が子どもの発達面で心配なこと、相談したいことがある場合に、区役所・総合支所で予約による個別の発達相談を行う。		
・子どものこころのケア	1,862千円	
・妊婦健康診査	734,262千円	
・母子歯科保健	24,340千円	
妊婦歯科健康診査	13,552千円	
フッ化物歯面塗布助成【新規】	10,788千円	
歯の生え始めからの継続的な実施により、むし歯予防に効果的とされる、フッ化物歯面塗布の初回利用を公費助成することにより、低年齢からのむし歯予防対策の普及啓発を図る。		
・不妊に悩む方への特定治療支援	227,713千円	
② 子育てに関する不安・負担の軽減	422,821千円	(368,242千円)
・のびすく運営	182,751千円	
・仙台すくすくサポート事業	5,034千円	
・保育所・幼稚園等による地域子育て支援	191,296千円	
・児童館地域子育て支援室の整備・運営【新規】	43,740千円	
乳幼児親子の相談対応や行事開催等を主に行っている平日午前に加えて、平日午後、土曜日、長期学校休業日等を含め、児童館開館時間中を通して子育て家庭支援を行うことができるよう、児童館10館において、「児童館地域子育て支援室」を整備・運営する。		
③ 子育てに要する経済的負担の軽減	27,707,095千円	(28,627,117千円)
・児童手当支給	15,767,510千円	
・児童扶養手当支給	3,837,447千円	
・子ども医療費助成	3,645,049千円	
・子ども医療費助成の拡充	38,170千円	
子育て家庭の経済的負担を軽減するため、子ども医療費助成の所得制限基準の緩和を進めることとし、実施に向けたシステム改修等を行う。		
・第3子以降小学校入学祝金支給	36,205千円	
・子育てのための施設等利用給付	4,382,714千円	
0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもと、3歳から5歳までの全ての子どもの幼稚園、認可外保育施設、幼稚園預かり保育等の利用料を無償化する。		
④ 子育てに関する情報提供・相談支援の充実	45,446千円	(39,590千円)
・保育サービス相談員の配置（人件費）	30,495千円	
・のびすくにおける専門の相談員の配置	14,738千円	
・子ども家庭応援センター体制の構築【新規】	213千円	
各区役所・宮城総合支所に、子ども・子育て家庭に対するワンストップの総合的な支援体制を構築する。		

⑤	教育・保育基盤の整備	33,856,429千円	(31,554,089千円)
	・認可保育所整備等補助	1,585,306千円	
	・認定こども園整備費補助	15,000千円	
	・地域型保育事業施設整備費補助	312,000千円	
	・公立保育所維持修繕	35,140千円	
	保育所保育室へのエアコン設置	6,300千円	
	その他維持修繕	28,840千円	
	・公立保育所大規模修繕	339,506千円	
	・私立保育所助成	940,369千円	
	・認定こども園助成	214,249千円	
	・事業所内保育施設助成	33,343千円	
	・私立保育所運営委託	16,634,841千円	
	・施設型給付	8,323,443千円	
	・地域型保育給付	5,382,059千円	
	・地域型保育事業に対する保育士等雇用対策費助成【新規】	41,173千円	
	地域型保育事業のうち小規模保育事業A・B型及び事業所内保育事業に対し、4～6月の欠員数に応じて助成することにより、事業者の運営の安定を図る。		
⑥	多様な保育サービスの充実	885,816千円	(861,778千円)
	・延長保育	516,727千円	
	・一時預かり等	274,421千円	
	・休日保育	12,075千円	
	・病児・病後児保育	82,593千円	
⑦	保育の質の確保・向上	19,855千円	(14,921千円)
	・保育士の研修等の実施による保育内容の質の向上		
⑧	保育士等の人材確保推進	190,038千円	(161,793千円)
	・保育士確保支援	6,151千円	
	リターンセミナーの開催等	2,756千円	
	私立保育所等就職説明会	3,395千円	
	・キャリアアップ研修参加支援補助	8,425千円	
	・保育士宿舎借り上げ支援	89,790千円	
	・保育士等就労スタートアップ補助	75,744千円	
	・保育施設等産休等代替職員補助	9,928千円	
⑨	幼児教育の充実	325,432千円	(303,432千円)
	・幼稚園預かり保育の推進		
⑩	子どもの貧困対策の推進	434,957千円	(453,397千円)
	・学習・生活サポート（健康福祉局分を含む）	70,384千円	
	・放課後等学習支援（教育局）	4,756千円	
	・中途退学未然防止等（健康福祉局分を含む）	18,600千円	
	・子どもの居場所づくり支援	11,953千円	
	・児童養護施設等入所児童自立支援	9,769千円	
	・要保護及び準要保護世帯児童生徒に対する就学援助（教育局 319,495千円）		
	新たに就学援助の支給費目として「卒業アルバム代」を加え、支援の充実を図る。		
⑪	ひとり親家庭等への支援の充実	87,256千円	(145,197千円)
	・母子家庭等就業・自立支援センター運営管理	27,216千円	
	・高等職業訓練促進給付等のひとり親家庭等対策	57,514千円	
	・養育費確保支援【新規】	2,526千円	
	養育費の履行確保のため、弁護士相談や母子家庭相談支援センター職員による家庭裁判所等への同行支援、養育費保証契約の保証料への助成を行う。		

⑫ 障害のある子どもなどへの支援の充実	779,609千円	(372,417千円)
・児童館等要支援児受け入れ体制の充実	378,512千円	
・障害児等保育の充実	401,097千円	

(3) 地域社会全体で子どもの育ちと子育てを応援していく環境づくり**11,228千円****1,210千円**

① ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた家庭・企業等における取り組みの推進	1,228千円	(1,210千円)
② 子育てを応援していく各種プロジェクトの展開	10,000千円	(0千円)
・子育てに関する情報発信の充実【新規】	5,000千円	
専用ホームページやスマートフォン向けアプリの開発等により、本市における子育てに関する情報を総合的に発信し、必要とする人に効果的に届けるための情報発信の充実を図る。		
・子どもの遊びの環境に関する調査・研究【新規】	5,000千円	
子どもの遊び場に関する具体的なニーズや都市公園をはじめとした本市の都市資源の状況と活用策など、本市における子どもの遊びの環境の充実に向けた調査・研究を行う。		